

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備政策課
代表者	理事長 出口正義	電 話	043 - 223 - 3163
所在地	千葉市中央区中央4 - 13 - 28		
電 話	043-227-4132		
設立年月日	昭和44年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cue-net.or.jp		
事業内容	・調査計画・設計・整備業務 まちづくりの情報収集・提供、都市計画調査、土地区画整理事業の 調査・設計、公共公益施設の設計・管理 ・宅地分譲業務 成田新産業パーク等 ・公共公益施設の維持・管理・運営業務 商業施設、県立都市公園、駐車場施設、産業廃棄物処分場の運営・ 管理		

1 出資等の状況(H21.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H21.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総資産	33,114,354	31,534,096	23,861,890
負債	25,880,902	23,851,238	16,992,105
(うち有利子負債)	(15,267,130)	(14,176,206)	(8,018,832)
純資産	7,233,452	7,682,858	6,869,785
累積損益(利益剰余金)	7,210,451	7,659,858	6,846,785

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	5,662,856	5,041,701	6,486,700
経常損益	177,485	451,143	9,256
当期損益	342,390	449,407	813,073
減価償却前当期損益	840,639	911,304	380,827

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
借入金残高	15,279,243	14,188,318	8,030,945
うち県からの借入金残高	984,113	412,113	412,113
うち県以外からの借入金残高	14,295,130	13,776,205	7,618,832
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	6,243,273	5,843,273	5,443,273

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益
+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	18年度	19年度	20年度
委託料	指定管理事業 用地管理事業等	1,456,705	1,094,597	726,964
補助金・交付金・ 負担金				
合計		1,456,705	1,094,597	726,964

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	19年度	20年度	21年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	2
うち県派遣職員	2	2	1
常勤職員数	98	91	93
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	19年度	20年度	21年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(3人)	4人(3人)	4人(3人)
役員平均年齢	60 歳	60 歳	60 歳
平均年収(千円)	9,956千円	9,454千円	8,238千円
職員数(県派遣又は県OB)	98人(0人)	91人(0人)	93人(0人)
職員平均年齢	44 歳	45 歳	46 歳
平均年収(千円)	6,609千円	6,976千円	6,964千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	民営化
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一層の合理化を進めながら経営基盤の強化を図りつつ新たな経営形態への転換に向けて取り組み、民営化の組織形態(非営利法人等)、移行時期、移行方法について平成19年度までにその方針を決定する。 ・事業の採算性及び必要性を考慮し、不採算事業の廃止、民間を含む他法人への事業移管を検討 ・成田新産業パーク(旧称:大栄物流団地)分譲事業は早期分譲し事業終了
取組状況	<p>1. これまでの改革実績</p> <p>(1) 県からの受託事業収入割合の減(H14 H20)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの受託事業収入/総収入 53.6% 11.2% (42.4%) ・まちづくり公社総収入 8,802百万円 6,486百万円 (2,316百万円) ・県からの受託事業収入 4,715百万円 727百万円 (3,988百万円) <p>(2) 人員削減の状況 早期退職制度の導入等により、平成14年度～20年度の7年間で175名削減(早期希望退職等114名、役員削減6名、派遣職員削減19名、住宅供給公社転籍36名)</p> <p>(3) 給与等削減の状況 役員報酬 13%減、職員給与 10～11%減</p> <p>(4) 廃止・移管した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア まちづくりサポート事業は平成18年度末に廃止 イ 県営住宅管理事業(県委託事業)を住宅供給公社に移管 ウ 草刈事業は18年度末に撤退 エ 浦安マリーナ施設管理事業は平成19年度で終了し、事業を継続する民間事業者へ施設等を譲渡 オ 建設関連事務受託事業のうち、建築設備関連については平成19年度末に廃止 カ 企業庁に係る用地管理事業、情報管理事務受託事業については平成20年度末に廃止 <p>2. 今後の改革</p> <p>(1) 民営化の組織形態・移行時期について</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 平成22年度中の非営利法人(一般財団法人等)への移行を目指す イ 移行に当たっては県からの派遣職員は廃止する <p>(2) 不採算事業等の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 自主事業及び受託事業のうち民間との競争において優位性が見込める事業は、原則として非営利法人に移行 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 自主事業(賃貸施設管理、廃棄物処理、駐車場管理) (イ) 受託事業のうち民間との競争において優位性が見込める事業(宅地建物取引主任者資格試験事務、公園運営管理、都市計画・土地区画整理関連、建設関連事務、工業用水道施設管理、土地管理) イ 成田新産業パーク分譲事業の残り5区画の分譲は平成21年度をもって終了(平成20年度までに9区画分譲済)
その他(特記事項等)	

平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください。(27団体)